平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月30日

上場会社名　合同製鐵株式会社　　上場取引所　東
コード番号　5410　URL http://www.godo-steel.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 栗川 勝俊
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長　(氏名) 上地 秀典　TEL 06-6343-7600

定時株主総会開催予定日　平成26年6月27日　配当支払開始予定日　平成26年6月10日
有価証券報告書提出予定日　平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　有　(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	130,997	6.3	△1,595	—	△1,825	—	△2,528	—
25年3月期	123,254	△9.2	1,068	△59.1	1,357	△54.3	△15,695	—

(注)包括利益　26年3月期　△2,076百万円　(—%)　25年3月期　△14,879百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△15.67	—	△3.3	△1.2	△1.2
25年3月期	△97.11	—	△18.6	0.8	0.9

(参考) 持分法投資損益　26年3月期　△228百万円　25年3月期　259百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	154,120	81,989	48.6	464.55
25年3月期	158,085	84,226	48.8	478.33

(参考) 自己資本　26年3月期　74,970百万円　25年3月期　77,199百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△2,264	△3,421	5,472	4,680
25年3月期	8,610	△3,297	△6,405	4,851

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	1.50	1.50	242	—	0.3
26年3月期	—	0.00	—	1.50	1.50	242	—	0.3
27年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		18.6	

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	69,000	7.7	1,300	552.2	1,400	—	1,100	—	6.82
通期	140,000	6.9	3,000	—	3,200	—	2,600	—	16.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	171,452,113 株	25年3月期	171,452,113 株
② 期末自己株式数	26年3月期	10,071,499 株	25年3月期	10,057,522 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	161,388,532 株	25年3月期	161,628,478 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	84,816	4.8	△2,677	―	△2,614	―	△2,825	―
25年3月期	80,933	△15.6	△248	―	△280	―	△15,461	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	△17.51	―
25年3月期	△95.66	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	122,407	60,496	49.4	374.87
25年3月期	120,547	63,135	52.4	391.19

(参考) 自己資本 26年3月期 60,496百万円 25年3月期 63,135百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 7
４．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 15
（継続企業の前提に関する注記） …… 15
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 15
（会計方針の変更） …… 15
（追加情報） …… 15
（セグメント情報） …… 15
（１株当たり情報） …… 17
（重要な後発事象） …… 17
５．その他 …… 18
（１）生産実績（単独・連結） …… 18
（２）販売実績（単独） …… 18

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度のわが国経済は、政府主導によるデフレ脱却と経済再生に向けた各種政策効果の発現の下、円高の修正による輸出環境の改善などを背景に、企業収益が好転する中で設備投資が持ち直し、また、雇用・所得環境が改善する中で、消費税率引き上げに伴う駆け込みの影響を受けながら個人消費や住宅投資が増加するなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

一方、普通鋼電炉業界におきましては、復興需要の継続や経済政策効果の本格化により、国内の建設関連需要は堅調に推移しましたが、建設現場における人手不足の深刻化や船舶車両不足問題の顕在化による出荷遅延が鋼材需要に影響を及ぼしました。また、コスト面では、一部地域を除き全国的に電力基本料金が値上げされたことに加え、円安を背景とした燃料調整費アップにより電力料金が一段と値上がりし、さらに、鉄スクラップ価格が年末にかけて急騰、原燃料・諸資材価格も上昇したことから、これまでにない大幅なコストアップを余儀なくされました。

このような厳しい経営環境の中、当社グループにおきましては、需要見合いの生産に徹することで再生産可能な販売価格の是正に努めるとともに、旧来の慣習にとらわれない聖域なき業務改革に挑戦し、抜本的なコスト削減に取り組んでまいりましたが、鉄スクラップ価格の高騰に伴う大幅なコスト負担増までをカバーするには至りませんでした。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、鋼材販売数量が前期比５万７千トン増の140万３千トンとなったことに加え、当社の販売単価が前期比トン当たり３千２百円上昇したことにより、連結売上高は、1,309億97百万円と前期比77億42百万円の増収となったものの、連結営業損益は、15億95百万円の損失となりました。また、連結経常損益につきましても、前期比31億82百万円悪化し、18億25百万円の損失となり、連結当期純損益は、前期比131億66百万円改善したものの、25億28百万円の損失計上のやむなきにいたりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

＜鉄鋼事業＞

当セグメントにおける売上高は、前期比77億83百万円増収の1,305億12百万円、セグメント損益（営業損益）は前期比25億71百万円減益の19億円の損失計上となりました。

＜その他の事業＞

当セグメントにおきましては、子会社を通じて不動産事業を行っており、売上高は、前期比58百万円減収の６億21百万円、セグメント損益（営業損益）は前期比66百万円減益の３億19百万円の利益計上となりました。

(対処すべき課題)

今後のわが国経済の見通しにつきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が見込まれ、中国やその他新興国の成長鈍化やアメリカの金融緩和縮小に伴う景気鈍化といった海外における懸念材料はあるものの、補正予算執行などの経済対策効果が下支えする中で、企業収益の好転や雇用・所得環境の改善が維持され、緩やかな景気回復基調が続くものと期待されております。

普通鋼電炉業界におきましては、復興需要や2020年の東京オリンピック開催関連需要等により、短期的な持ち直しはあるものの、中長期的には少子高齢化と人口減少の影響から国内建設関連需要は縮小傾向にあること、また、グローバル商品化した鉄スクラップ価格は、韓国・中国などアジア需要の影響を受けながら推移していくと見込まれること、さらには、原発稼動停止に端を発した電力料金の値上がりが当面解消される見通しにないことなど構造的な問題が経営を圧迫しており、経営環境は予断を許さない厳しい状況が続くと思われます。

このような経営環境の下、当社グループにおきましては、早期に収益を回復し経営基盤を再構築することが最大の課題であります。そのためには、今後とも需要見合いの生産を徹底することにより、再生産可能な販売価格の実現に向けて最大限努力するとともに、当面円安が続くと見込まれる状況下で、輸出拡大に向けて臨機応変に取り組んでまいります。また、鉄スクラップの安定かつ最有利調達の実現及び、原料・副資材の輸入を含めた調達手段の多様化に努め、さらには、品質の確保と操業の安定化を目指す中で、極限までの変動コストの削減と製造固定費の抜本的削減、物流の効率化による輸送費削減などの聖域なきコスト改善に取り組んでまいります。あわせて、ベテラン層から若手層への円滑な技能継承はもとより、会社の将来を見据えた個々人の専門性のさらなる向上に向けた人材育成の取り組みに加えて、安全及びコンプライアンス・環境問題に対するリスク管理の徹底に努め、企業価値を高めてまいりたいと存じます。

(次期の見通し)

通期の連結業績見通しにつきましては、売上高1,400億円、経常利益32億円、当期純利益26億円を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

（資産、負債及び純資産の状況）

当連結会計年度末における連結総資産は、主として受取手形及び売掛金の減少(52億62百万円)により、前連結会計年度末(1,580億85百万円)から39億64百万円減少し、1,541億20百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の減少(62億12百万円)及び有利子負債の増加(58億11百万円)等により前連結会計年度末(738億59百万円)から17億27百万円減少し、721億31百万円となりました。

純資産につきましては、当期純損失25億28百万円が生じたこと等により前連結会計年度末(842億26百万円)から22億36百万円減少し、819億89百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の48.8%から48.6%に、１株当たり純資産額は478円33銭から464円55銭となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末(48億51百万円)より１億70百万円減少し、46億80百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失19億63百万円に減価償却費35億53百万円の加算、売上債権の減少53億20百万円等の収入に対し、仕入債務の減少66億85百万円、たな卸資産の増加19億83百万円等の支出があり、22億64百万円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出34億83百万円等の支出があり、34億21百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入69億50百万円等の収入があり、54億72百万円の収入となりました。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期	平成26年３月期
自己資本比率	50.0	48.4	49.2	48.8	48.6
時価ベースの自己資本比率	19.5	18.9	18.6	16.9	15.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.5	8.0	6.2	3.4	－
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.3	8.3	10.4	18.7	－

自己資本比率　：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率　：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率　：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ　：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

（注）１　各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

２　株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

３　有利子負債は、利子を支払っているすべての負債（短期借入金、長期借入金、リース債務）を対象としております。

４　営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利息の支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

５　平成26年３月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定配当の継続を基本にしつつ、装置産業である鉄鋼業にとっての再投資資金の重要性も考慮し、業績等を総合的に勘案して実施することとしております。

当期の剰余金の配当につきましては、中間配当金は見送りとさせていただきましたが、期末配当金として１株につき１円50銭とさせていただきました。

なお、次期の剰余金の配当につきましては、１株につき３円を予定しております。

（４）事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

1）市場環境等について

①当社グループ製品の主力需要先である建設業界の状況については、民間設備投資が堅調に推移しているものの公共投資は縮小する見通しで、需要減少は避けがたく、他社との販売競争が激化して当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②主原料である鉄スクラップ価格が東アジア地域内の需要拡大、国内高炉メーカー購入増加の影響等を受け、短期的かつ大幅に変動した場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③アジア域内とりわけ中国や韓国などで設備増強が進んでおり、供給余力が発生した場合、余剰品が我が国に流入することで、販売数量の減少や販売価格の下落により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2）災害のリスクについて

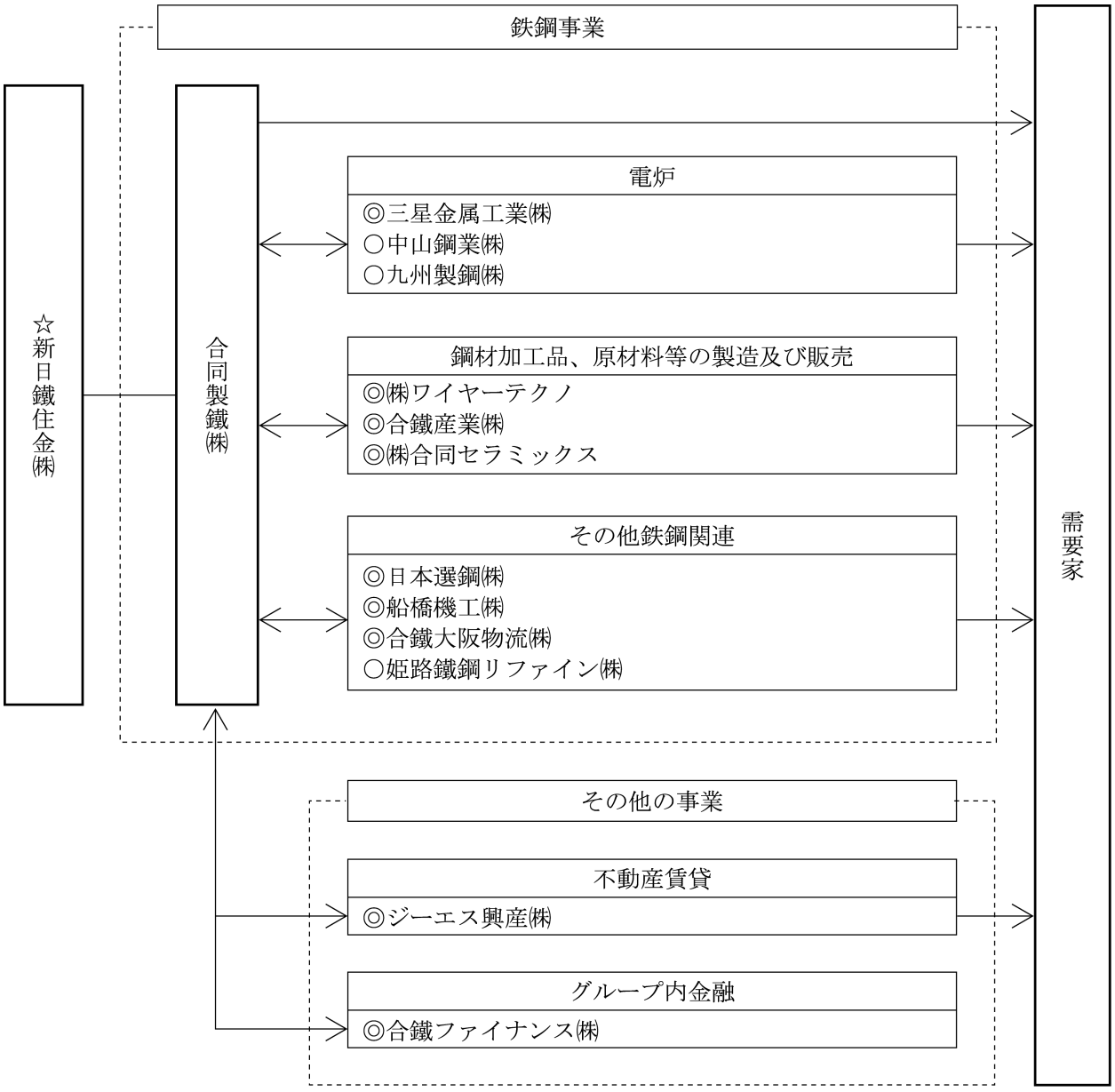
当社グループは環境・防災管理委員会を設置し、災害の事前防止対策や設備の事前点検を実施しておりますが、地震や台風で工場設備が被害を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは当社及び連結子会社９社、持分法適用関連会社３社とその他の関係会社である新日鐵住金株式会社から構成されており、鉄鋼事業及びその他の事業を主な事業としております。

各事業を構成している当社及び当社の主要な関係会社の位置付けを事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

なお、合鐵ファイナンス株式会社は、平成26年３月31日付で解散し、現在清算手続中でありますが、同社が担っておりましたグループ内金融の統括機能は、合同製鐵株式会社に移管しております。



→印：製品・サービス等の流れ
◎印：連結子会社
○印：持分法適用関連会社
☆印：その他の関係会社

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、基礎素材メーカーとして良質な鉄鋼製品の安定供給を通して、経済・社会の発展に寄与していくこと、及び、電炉メーカーとして鉄鋼リサイクルシステムの一翼を担い、省資源・省エネルギーに貢献していくことを経営の基本方針としております。

（２）目標とする経営指標

企業グループ価値の向上を図るため、売上高利益率・資産効率・資本効率を重視し、継続的な企業成長に努めてまいります。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは上記の基本方針のもとに、様々な環境の変化のもとで安定的に収益が確保できる経営基盤の確立を目指して、以下の経営戦略を推進いたします。

1) 国内では、出荷見合いの生産を実行し、再生産可能な販売価格の維持に努めつつ、生産余力を活用して鋼片・鋼材の輸出に注力することにより収益基盤を強化するとともに、普通鋼電炉業界の改善・発展に寄与してまいります。
2) 線材・形鋼・構造用鋼・鉄筋棒鋼等の多様な条鋼類の製造販売を行うことにより、安定的な収益の確保を図ってまいります。
3) 製品の品質・コストの競争力確保に努めるとともに、財務体質の強化も図り、電炉会社に相応しい経営体質の構築を図ってまいります。
4) 当社グループ全体の一層の業務効率化、営業力強化並びに資産の有効活用を進めることにより、安定した収益基盤の確立を目指してまいります。
5) 良質な製品の提供並びに環境面への積極的な取組みを通じて、需要家はもとより社会全体の信頼を確保してまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,861	4,680
受取手形及び売掛金	33,537	28,274
たな卸資産	20,224	22,210
繰延税金資産	174	165
その他	790	528
貸倒引当金	△2	△0
流動資産合計	59,585	55,858
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,835	11,413
機械装置及び運搬具（純額）	13,980	13,918
工具、器具及び備品（純額）	160	152
土地	50,869	50,818
リース資産（純額）	46	90
建設仮勘定	24	34
有形固定資産合計	76,917	76,428
無形固定資産	404	268
投資その他の資産		
投資有価証券	18,778	19,099
長期貸付金	167	137
繰延税金資産	7	9
退職給付に係る資産	－	1,717
その他	2,334	709
貸倒引当金	△110	△109
投資その他の資産合計	21,177	21,564
固定資産合計	98,499	98,261
資産合計	158,085	154,120

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,108	17,896
短期借入金	16,757	19,750
リース債務	18	21
未払法人税等	330	271
賞与引当金	776	986
損害補償損失引当金	150	―
その他	7,183	5,467
流動負債合計	49,324	44,392
固定負債		
長期借入金	12,743	15,515
リース債務	29	73
繰延税金負債	1,461	1,748
再評価に係る繰延税金負債	7,927	7,927
退職給付引当金	1,725	―
役員退職慰労引当金	75	133
退職給付に係る負債	―	1,817
その他	571	522
固定負債合計	24,534	27,738
負債合計	73,859	72,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,896	34,896
資本剰余金	9,885	9,885
利益剰余金	31,026	28,523
自己株式	△1,988	△1,991
株主資本合計	73,820	71,314
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	767	1,202
繰延ヘッジ損益	△1	△0
土地再評価差額金	2,613	2,613
退職給付に係る調整累計額	―	△160
その他の包括利益累計額合計	3,379	3,655
少数株主持分	7,026	7,019
純資産合計	84,226	81,989
負債純資産合計	158,085	154,120

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
売上高	123,254	130,997
売上原価	112,348	122,344
売上総利益	10,906	8,653
販売費及び一般管理費	9,837	10,249
営業利益又は営業損失（△）	1,068	△1,595
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	201	209
受取賃貸料	272	277
持分法による投資利益	259	－
負ののれん償却額	191	－
その他	157	80
営業外収益合計	1,085	569
営業外費用		
支払利息	471	348
持分法による投資損失	－	228
その他	325	222
営業外費用合計	796	799
経常利益又は経常損失（△）	1,357	△1,825
特別利益		
固定資産売却益	12	－
投資有価証券売却益	10	－
受取保険金	314	60
特別利益合計	337	60
特別損失		
固定資産売却損	395	－
固定資産除却損	91	110
減損損失	18,150	72
災害損失	492	－
その他	218	17
特別損失合計	19,347	199
税金等調整前当期純損失（△）	△17,652	△1,963
法人税、住民税及び事業税	359	362
法人税等調整額	△2,483	128
法人税等合計	△2,124	491
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△15,528	△2,455
少数株主利益	166	73
当期純損失（△）	△15,695	△2,528

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△15,528	△2,455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	651	376
繰延ヘッジ損益	△1	1
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	648	378
包括利益	△14,879	△2,076
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△15,299	△2,092
少数株主に係る包括利益	419	15

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年４月１日　至 平成25年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,896	9,885	38,279	△1,831	81,230
当期変動額					
剰余金の配当			△406		△406
当期純損失（△）			△15,695		△15,695
自己株式の取得				△157	△157
連結及び持分法適用範囲の変動等に伴う増加高（△は減少）			1,930		1,930
土地再評価差額金の取崩			6,917		6,917
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	△7,253	△157	△7,410
当期末残高	34,896	9,885	31,026	△1,988	73,820

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	367	－	9,530	－	9,897	6,484	97,612
当期変動額							
剰余金の配当							△406
当期純損失（△）							△15,695
自己株式の取得							△157
連結及び持分法適用範囲の変動等に伴う増加高（△は減少）							1,930
土地再評価差額金の取崩							6,917
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	399	△1	△6,917	－	△6,518	542	△5,976
当期変動額合計	399	△1	△6,917	－	△6,518	542	△13,386
当期末残高	767	△1	2,613	－	3,379	7,026	84,226

当連結会計年度(自 平成25年４月１日　至 平成26年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,896	9,885	31,026	△1,988	73,820
当期変動額					
剰余金の配当			△242		△242
当期純損失（△）			△2,528		△2,528
自己株式の取得				△2	△2
連結及び持分法適用範囲の変動等に伴う増加高（△は減少）			267		267
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	△2,503	△2	△2,505
当期末残高	34,896	9,885	28,523	△1,991	71,314

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	767	△1	2,613	－	3,379	7,026	84,226
当期変動額							
剰余金の配当							△242
当期純損失（△）							△2,528
自己株式の取得							△2
連結及び持分法適用範囲の変動等に伴う増加高（△は減少）							267
土地再評価差額金の取崩							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	435	1	△0	△160	276	△7	269
当期変動額合計	435	1	△0	△160	276	△7	△2,236
当期末残高	1,202	△0	2,613	△160	3,655	7,019	81,989

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△17,652	△1,963
減価償却費	4,941	3,553
減損損失	18,150	72
負ののれん償却額	△191	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△53	△3
受取利息及び受取配当金	△204	△211
支払利息	471	348
持分法による投資損益（△は益）	△259	228
固定資産売却損益（△は益）	383	△4
固定資産除却損	91	110
売上債権の増減額（△は増加）	8,198	5,320
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,453	△1,983
仕入債務の増減額（△は減少）	△5,357	△6,685
その他	△863	△488
小計	9,107	△1,707
利息及び配当金の受取額	244	236
利息の支払額	△460	△339
法人税等の支払額	△280	△454
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,610	△2,264
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却による収入	30	－
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,724	△3,483
有形及び無形固定資産の売却による収入	391	13
その他	9	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,297	△3,421
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,500	7,200
長期借入れによる収入	5,300	6,950
長期借入金の返済による支出	△9,582	△8,384
配当金の支払額	△406	△242
自己株式の取得による支出	△157	△2
少数株主への配当金の支払額	△21	△21
その他	△37	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,405	5,472
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,092	△212
現金及び現金同等物の期首残高	5,937	4,851
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	6	41
現金及び現金同等物の期末残高	4,851	4,680

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(連結の範囲の重要な変更)

当連結会計年度より、連結決算の開示内容の充実の観点から、従来、非連結子会社としておりました日本選鋼株式会社、船橋機工株式会社及び合鐵大阪物流株式会社を連結の範囲に加えております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産を控除した額を退職給付に係る資産及び負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る資産及び負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が1,717百万円、退職給付に係る負債が1,817百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が160百万円減少しております。

なお、１株当たり純資産額は０円99銭減少しております。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌連結会計年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その１)」(実務対応報告第５号　平成23年３月18日）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その２)」(実務対応報告第７号　平成22年６月30日）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(セグメント情報)

１　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び主な子会社は線材・形鋼・棒鋼等の鉄鋼製品、鉄鋼二次加工製品を生産販売しており、また、一部子会社は所有している賃貸等不動産の運営に係る事業を行っております。そのため当社は、「鉄鋼事業」及び「その他の事業」の２つを報告セグメントとしております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益であります。

なお、セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	鉄鋼事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	122,728	526	123,254	－	123,254
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	154	154	△154	－
計	122,728	680	123,409	△154	123,254
セグメント利益	671	386	1,057	11	1,068
セグメント資産	153,357	12,378	165,735	△7,650	158,085
その他の項目					
減価償却費	4,883	61	4,944	△3	4,941
持分法適用会社への投資額	9,180	－	9,180	－	9,180
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,744	5	5,750	△1,656	4,093

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	鉄鋼事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	130,503	494	130,997	－	130,997
セグメント間の内部売上高又は振替高	9	127	136	△136	－
計	130,512	621	131,134	△136	130,997
セグメント利益又は損失(△)	△1,900	319	△1,580	△15	△1,595
セグメント資産	148,460	8,069	156,529	△2,409	154,120
その他の項目					
減価償却費	3,501	53	3,554	△1	3,553
持分法適用会社への投資額	8,929	－	8,929	－	8,929
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,053	1	3,055	－	3,055

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり純資産額	478円33銭	464円55銭
１株当たり当期純損失金額(△)	△97円11銭	△15円67銭

潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注)　算定上の基礎

１．　１株当たり純資産額

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
純資産の部の合計額	84,226百万円	81,989百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	7,026百万円	7,019百万円
（うち少数株主持分）	(7,026百万円)	(7,019百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	77,199百万円	74,970百万円
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	161,394,591株	161,380,614株

２．　１株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△)	△15,695百万円	△2,528百万円
普通株主に帰属しない金額	―	―
普通株式に係る当期純損失金額(△)	△15,695百万円	△2,528百万円
普通株式の期中平均株式数	161,628,478株	161,388,532株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．その他

（１）生産実績（単独・連結）

品目	平成24年度	平成25年度	増減
粗鋼　（単独）	1,247　千t	1,248　千t	＋1　千t
（連結）	1,622　千t	1,639　千t	＋17　千t
鋼材　（単独）	1,012　千t	1,095　千t	＋83　千t
（連結）	1,282　千t	1,377　千t	＋95　千t

（２）販売実績（単独）

品目	項目	平成24年度	平成25年度	増減
鋼材	数量	1,077　千t	1,117　千t	＋40　千t
	（単価）	（　64.8　千円　）	（　68.1　千円　）	（　＋3.2　千円　）
	金額	69,848　百万円	76,051　百万円	＋6,203　百万円
その他	金額	11,085　百万円	8,764　百万円	△2,321　百万円
合計	金額	80,933　百万円	84,816　百万円	＋3,883　百万円
（内、輸出）		（　10,822　百万円　）	（　8,812　百万円　）	（　△2,010　百万円　）

（参考：連結）

品目	項目	平成24年度	平成25年度	増減
鋼材	数量	1,346　千t	1,403　千t	＋57　千t